

「都構想」・カジノ やめたら 大阪よくなる

私たちの
3つの対案



大阪市はこれまで政令市の財源・権限を活用し、独自の福祉・サービスを充実させてきました。さらに住民に身近な24区を活かし、私たちの願いを政策に反映させていくことが大切です。都構想・カジノではなく、住民の命とくらしを守るため、より良い大阪市をつくりましょう。

財源あります

都構想中止

801 億円

初期費用241億円+運営費56億円
10年で試算。さらに住民投票には
11億円もかかります。

カジノ中止

990 億円

災害に弱い夢洲での万博は危険。
カジノ産業はコロナで大打撃。「カ
ジノで経済成長」は時代遅れです。

財政調整基金

1300 億円

他の政令市の数倍も貯金があるの
に、市独自の中小業者支援もコロナ
対策もあまりに不十分です。

対案

1

コロナ・自然災害に
負けない大阪

コロナ禍で、医療の受診抑制や病院の大変な経営状況が心配です。地震や台風、豪雨などの大規模災害も毎年発生。市民の命と安全を守る対策の強化が最優先です。

- PCR検査を大阪市内1日1万件に
- 医療機関への財政支援・保健所の拡充
- 避難所の「3密」改善
- 災害時の職員体制の補充・確保

対案

2

インバウンド頼みから
内需拡大

維新はインバウンド・カジノ頼みで、中小企業の予算を削減し、融資制度も改悪。小規模事業者への支援を拡充し、「地域循環型」経済への転換が求められます。

- コロナで売上減の事業者への補償を増額
- 販路拡大や設備更新等の補助制度
- 「住宅・商店リフォーム」助成制度を創設
- 地元業者に公共工事の分離・分割発注

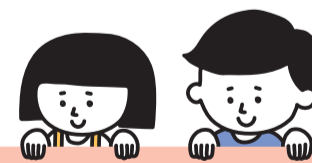
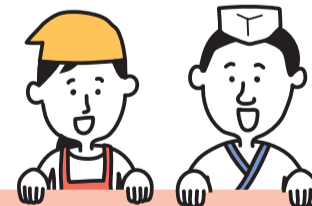
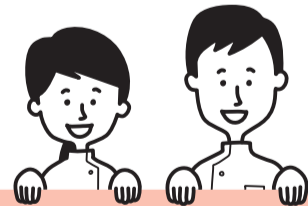
対案

3

福祉・教育・サービスの
充実を

維新は市バスの削減、国保料の値上げなど、福祉や生活密着のサービスを切り捨て。何でも民営化・自己責任ではなく、市民に必要な政策を実施するのが自治体の役割です。

- 区役所での窓口サービスを拡充
- 国保料・介護保険料の大幅引き下げ
- 20人程度の少人数学級を実施
- 「小学校つぶし条例」の廃止



大阪市の廃止・分割を問う 住民投票

幅広い共同の力で都構想に「反対」を!

マイクログ・ナノバブル
高効率発生OKノズル

(有)OKエンジニアリング <http://oke-mb.com/>

グッズも企画も
HP制作もあれこれ便利に
使って下さい♥

関西共同 〒531-0076 大阪市北区大淀中3-15-5
TEL 06-6453-3651

大資本に抗する一大協同の組織づくりを!!
新築・建替・リフォームのご相談は...

大阪建設センター
(組合事務局) 〒546-0012 大阪市東住吉区中野1-4-15
☎(06)6704-0455(代表)
FAX(06)6703-7617

お知らせ

読者の皆様へ
今月号は特別号のため、内容を
変更しています。「漢字クイズ」の
回答、「大商川柳」の投稿は来月号
に掲載いたします。

大阪商工新聞

2020年 9月1日
(毎月1日発行)一部20円
「都構想」反対特別号
第488号

発行
大阪商工団体連合会
〒540-0004 大阪市中央区玉造2丁目28-4
電話 06(6768)3065 FAX 06(6768)6138
〈ホームページ〉<http://www.daisshoren.jp>
〈メールアドレス〉minsho@skyblue.ocn.ne.jp

大阪市廃止・分割の 「都構想」にNO!

維新はコロナ対策をおろそかにして、大阪市を廃止する「都構想」実現のため、住民投票を強行しようとしています。「反対」に投票する人を広げ、もう一度「都構想」NOの審判を下しましょう。



●財源・権限が府に奪われる

「賛成」多数になると、130年の歴史をもつ大阪府が廃止され、特別区という4つの自治体に分割されます。都構想と言っても大阪「都」にはならず「府」のまま。いったん大阪府を廃止すると元に戻す法律はありません。

税収の65%を大阪府に吸い上げられ、府からの交付金だけに。特別区の財政は弱体化するため、住民サービスを削減するしかありません。サービスを維持するよう「努める」と言われますが、そんな保証はどこにもありません。さらに、政令市でなくなれば、まちづくり計画や国と直接交渉する権限なども失われます。

大阪府・市の関係が「対等」から「従属」へ

- 1 大阪府が特別区の財布、通帳、印鑑を吸い上げる。
- 2 特別区は府からの交付金だけに。額は府が決める。
- 3 毎年減らされる交付金をめぐり特別区が敵対関係に。

住民投票で再び「反対」を

●ばく大なコストが発生

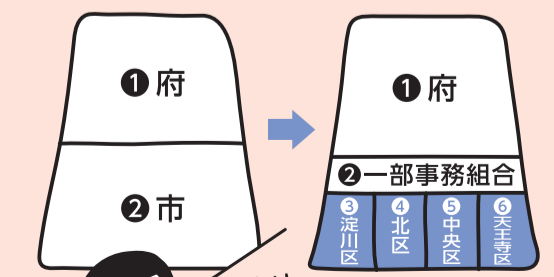
非常に甘い当局の試算でも、特別区への移行には初期費用241億円、運営費年56億円が必要。10年限定で府から特別区へ年20億円の支援がありますが、持ち出しの方が大きく、住民サービスは確実に低下します。

初期コスト	ランニングコスト(年間)
241億円	府から支援 10年限定 収入 20億円
システム改修 庁舎整備など	支出 56億円 (人件費、システム運用費など)

福祉・サービス削減へ...

●2重どころか6重行政に

介護保険などの事業は4つの特別区が共同で管理する「一部事務組合」が担当します。選挙で選ぶ議会もなく、住民の声が届かない仕組みです。都構想による6重行政こそムダの極みです。



●狙いはカジノ、大型開発

都構想の狙いは、大阪府から財源・権限を吸い上げてカジノやベイエリア開発に巨費を投じることです。人を不幸にするバクウで大阪をよくするという発想自体が間違い。大型開発も過去の失敗の繰り返しです。



市民の税金こんなことに使うな!

「都構想」で 市民の暮らしどーなる!?

1 市民サービス・福祉が削られます ※見直し対象一覧

●子ども医療費助成 90億円

0歳から18歳までの子どもが対象。自己負担が1医療機関につき1日500円、月2500円まで。政令市ならではの大型助成制度です。

●塾代助成 23億円

中学生対象に学習塾や文化・スポーツ教室代を助成。月額1万円が上限。これも維新は財源不足の特別区に継続の判断をゆだねています。



●新婚・子育て世帯向け住宅ローンの補助 13億円

高齢化の中で、新婚・子育て世帯の定住促進のための貴重な制度です。年間最大10万円×5年間を助成。

●削減が決定済み 17億円

プール24か所 → 9か所に削減
スポーツセンター24 → 18
老人福祉センター26 → 18
子育てプラザ24 → 18

●敬老パス 61億円

橋下市長時代に選挙のあとで公約破り

70歳以上の高齢者へのバス・地下鉄優待乗車制度。

2011年の大阪市長選挙で維新・橋下氏が「維持する」と公約しながら、当選すると、手のひら返して年3000円+1回50円に有料化。



●給食費無償化 77億円

市民の要求で今年度やっと実現した小中学校の給食費無償化も、来年度以降は対象範囲・手法などを検討するとしています。



●中小企業支援 42億円

すでに維新市政で中小企業支援は、2014年度・52億円から2020年度・42億円へ10億円も減額。大阪府はそれ以上に削減しており、都構想なら真っ先に大幅カットされそうです。



●重度障がい者医療費助成 77億円

自己負担が1医療機関につき1日500円、月3000円まで。不可欠な助成ですが、これまでも改善されてきました。

※その他にも…
就学援助、ひとり親家庭医療費助成、府営住宅家賃減免、生活保護など



2 病院・消防・水道など 生活の基盤が奪われます

命と暮らしに直結する大切な施設が大阪府の所有になり、特別区として自前で維持・改善できなくなります。住民の憩いの場や文化施設も同様です。

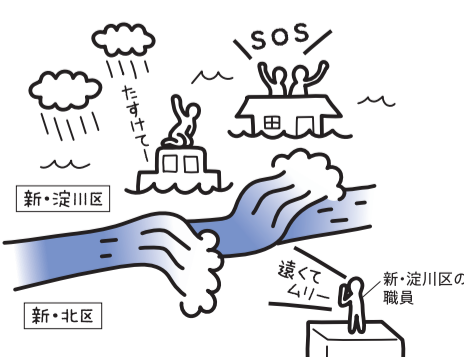
〈施設例〉

病院、消防、水道、下水道、高校、中央卸売市場、港湾、天王寺動物園、長居競技場、美術館、博物館、鶴見緑地など



3 特別区に職員がいない! 災害対策にも支障が

都構想では今の市役所は新・北区の本庁舎になります。そこに新・淀川区の本庁舎の約8割、新・天王寺区の約5割が間借りすることに。職員の多数が、区域外にいるのは極めて異常です。新・中央区の職員も2ヶ所に分かれることになり、住民サービスや災害対応に支障をきたします。



危険! 衛星都市も巻き添えに

衛星都市のサービスも切り捨て

都構想では府の仕事は大型開発が中心になります。これまで府がやってきた医療費助成など福祉・サービスのための補助金は削られ、衛星都市でもサービスが低下します。

「母都市」廃止で大阪衰退!

人口や経済活動が集中する大阪府が廃止されると、交通・医療・教育などのインフラが維持できず、都市機能が低下。「大阪市ブランド」も壊され、企業も周辺へ流出し、大阪全体が衰退へ。

となりの自治体にもエリア拡大

都構想が実施されると、となりの自治体は住民投票がなくても議会の議決だけで廃止されます。いったん都構想を許せば、周辺の自治体もつぎつぎに巻き込まれていきます。

維新の「改革」 ウソだらけ

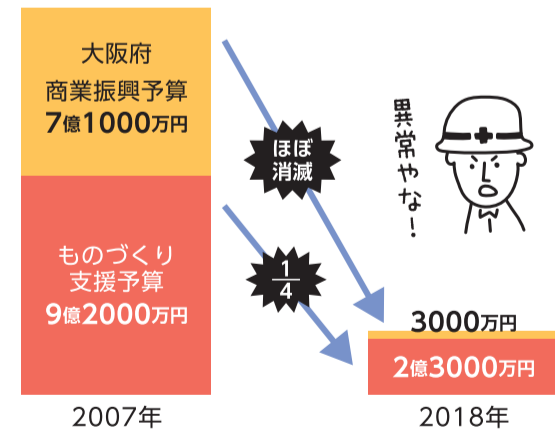
— テレビが言わない本当の話



「大阪の成長を止めるな」

本当は 中小切り捨て・経済ガタガタ

大阪経済は全国よりも低迷しています。維新が中小企業向け予算を大幅に削減し、経済の土台が崩されたためです。インバウンド頼みでは大阪は成長できません。



「二重行政はムダ」

本当は 必要な住民サービスを切り捨て

維新が「二重行政」と言って統廃合したのは、保証協会、病院、衛生研究所など市民の生活に大事なもののばかりです。「府・市が一体になれば大阪がよくなる」もまちがひ。大阪市の府の従属団体に成り下がるだけです。

「身を切る改革」

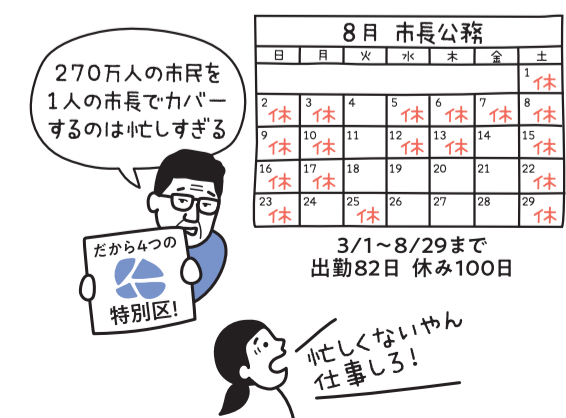
本当は 私腹を肥やし、仕事をサボる

松井市長は、知事時代に「退職金ゼロ」と言いながら、給料に上乗せして4年で348万円も増収。コロナ禍でも休みまくり、まともに仕事せず。「対策は府市一体で」「都構想の先取り」と自らの無策ぶりを正当化。これこそ都構想が市民のためにならないことを証明しています。

「教育はよくなった」

本当は 子どもと先生が不幸に

維新は「無償化で負担軽減」と自画自賛。実際は学校をつぶし、私学助成を削減、非正規教員の採用で浮かせた予算を回しただけ。子どもたちは過密化した教室で年中テスト漬けに。先生たちも長時間労働で子どもと向き合えず、教育は悪くなる一方です。



コロナ対策

府民の命より 都構想優先

対策おこたり感染者急増

維新は病院を減らし、保健所や衛生研究所の職員削減などを進めてきました。さらに吉村知事は「PCR検査は足りている」と対策をおこたり、外食・宿泊をあおって、感染が急増。都構想に貴重な人員・財政・時間を浪費しコロナ対策は後回しです。

補償はまったく足りない

大阪府は財政調整基金(ためこみ金)が約1300億円もあるのに、独自施策はほとんどゼロ。飲食店などへの休業・時短要請支援金もまったく足りず、支給も遅すぎます。中小業者支援やコロナ対策より、都構想・カジノのために使いたいという思惑です。

大阪モデルは壊れた信号

大阪モデルの基準をコロコロ変えて、赤信号がつきにくいように変更。京大・山中教授や大阪府医師会会長などから疑問が出されても、まともに向き合わず。ついには「赤信号が点灯しても延期は考えていない」と、大阪モデルを自ら否定しました。